

平成26年度
決算状況

都道府県名		北海道		コード番号	012319	市町村類型	Ⅱ-1	
面積		人口密度	人口集中地区人口	ふりがな	えにわし	本年度交付税種地区分	Ⅰ-4	
人口		産業構造		市町村名	恵庭市			
国	平成22年度	69,384	人	区	第1次	第2次	第3次	
調	平成17年度	67,614	人	業	22年	1,151人	6,688人	22,876人
増	減率	2.6	%	国	調	3.7	21.8	74.5
住	本年度末	68,898	人	業	17年	1,464人	7,282人	22,652人
前	年度末	68,751	人	業	調	4.7	23.2	72.1
基	増減率	0.2	%	業	調	4.7	23.2	72.1
昭和35年10月1日以降の合併状況								
区分	前年度	本年度	区分	指数等	指定団体等の状況			
1 歳入総額	千円	千円	基準財政需要額	千円	豪雪	過疎		
A	25,244,582	25,780,063	基準財政収入額	千円	再建	山村		
2 歳出総額	千円	千円	標準財政規模	千円	不交付	旧新産		
B	24,406,607	25,167,981	(単年0.570)	14,391,115	低開発	広域		
3 歳入歳出差引額	A-B		財政力指数(3ヵ年平均)	0.562	辺地	産炭		
C	837,975	612,082	%		事務共同処理状況			
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	73,440	4,225	実質収支比率	4.2	議員災害		
5 実質収支	C-D			公債費負担比率	13.7	退職手当		
E	764,535	607,857	公債費比率	10.5	基金管理			
6 単年度収支	F	133,132	△156,678	起債制限比率	8.2	青少年補導		
7 積立金	G	128,716	1,324	積立金現在高	3,214,972	交通災害		
8 繰上償還金	H	0	0	繰上償還金	0	結核予防		
9 積立金とりかずし額	I	0	205,517	備荒資金組合納付金	122,119	看護学院		
10 実質単年度収支	F+G+H-I	261,848	△360,871	地方債現在高	26,069,675	ごみ処理		
J				土地開発基金現在高	1,252,750	大規模草地		
				債務負担行為額	3,525,031	広域市町村圏		
				(翌年度以降予定額)	債務負担比率	消防事務		
				(0.3%)	ラスパイレス指数	消防災害		
				%		救職員研修		
						ふるさと市町村圏		
						後期高齢医療広域		
一般職員等		特別職等						
区分	職員数	給料月額	1人当り(円)	区分	改定実施年月日	一人平均給料(報酬)月額		
一般職員	374	118,895	317,900	市町村長	H23年4月1日	845,000 円		
うち単純労務職	7	2,669	381,300	副市長	H23年4月1日	707,000 円		
教育公務員	2	638	318,800	教育長	H23年4月1日	606,000 円		
消防職員	99	28,472	287,600	議長	H6年4月1日	440,000 円		
臨時職員				副議長	H6年4月1日	385,000 円		
合計	475	148,005	324,313	議員	H6年4月1日	(19人) 355,000 円		
事業名	法適用の有無	支額(千円)	普通会計職員数(人)	収支の額				
上水道事業	有	72,056	15	普通会計からの繰入金	561,137 千円			
下水道事業	有	251,499	13	国加入世帯数	9,421 世帯			
公営企業				保被保険者数	15,170 人			
状況				会一世帯当り保険税調定額	210,872 円			
				計被保険者1人当り保険税調定額	130,957 円			
				の被保険者1人当り費用	504,982 円			
				状況				

市町村名		恵庭市			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比
地方税	7,737,154	30.0	人件費	4,223,793	16.8
地方譲与税	248,889	1.0	うち職員給	2,877,576	11.4
利子割交付金	15,767	0.1	扶助費	5,209,392	20.7
配当割交付金	32,766	0.1	公債費	2,575,112	10.2
株式等譲渡所得割交付金	17,467	0.1	元利償還金	2,574,854	10.2
地方消費税交付金	811,529	3.2	一借利子	258	-
ゴルフ場利用税交付金	71,102	0.3	小計	12,008,297	47.7
特別地方消費税交付金	-	-	物件費	3,728,998	14.8
自動車取得税交付金	30,328	0.1	維持補修費	707,516	2.8
地方特例交付金等	43,588	0.2	補助費等	1,929,543	7.7
地方交付税	5,468,603	21.2	繰入金	1,983,611	7.9
普通交付税	4,889,253	19.0	投出資・貸付	382,287	1.5
特別交付税	579,350	2.2	積立金	68,985	0.3
小計	14,477,193	56.3	繰上充用金	-	-
交通安全交付金	10,376	-	投資的経費	4,358,744	17.3
分担金・負担金	24,106	0.1	うち人件費	61,497	0.2
使用料	436,733	1.7	普通建設	4,346,412	17.3
手数料	326,929	1.3	補助	2,034,063	8.1
国庫支出金	5,002,370	19.4	単独	2,290,455	9.1
国有提供交付金	268,516	1.0	国直	21,894	0.1
都道府県支出金	1,228,375	4.8	災害復旧	12,332	-
財産収入	136,364	0.5	失業対策	-	-
寄附金	9,884	-			
繰入金	241,799	0.9			
繰越金	606,840	2.4			
諸収入	424,178	1.6			
地方債	2,586,400	10.0			
合計	25,780,063	100.0	合計	25,167,981	100.0
市町村民税		増減率		目的別歳出	
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額
市町村	個人分	2,847,433	36.8	議会費	227,477
民税	法人分	499,175	6.4	総務費	2,903,889
固定資産税		3,157,677	40.8	民生費	9,010,970
軽自動車税		106,825	1.4	衛生費	1,619,753
市町村たばこ税		531,462	6.9	労働費	48,352
鉱産税		-	0.0	農林費	336,577
特別土地保有税		-	0.0	商工費	458,442
目的税		594,582	7.7	土木費	3,818,129
目入湯税		10,493	0.1	消防費	1,319,042
目的都市計画税		584,089	7.6	教育費	2,837,087
税				災害復旧費	12,332
合計	7,737,154	100.0	1.9	公債費	2,575,931
市町村民税		標準税率に		諸支出金	
市町村民税	均等割	3,500	均等割	前年度繰上充用金	0.0
所得割	対する比率	1.0倍	法人税割	合計	25,167,981
税分			固定資産税	100.0	16,614,973
			1号	60千円	
			2号	144	
			3号	156	
			4号	180	
			5号	192	
			6号	480	
			7号	492	
			8号	2,100	
			9号	3,600	
			12.1/100		
			1.4/100		
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
市町村民税(徴収猶予除外分)	99.0	18.5	93.9		
うち市町村民税	98.7	18.2	92.9		
うち純固定資産税	99.1	20.1	94.2		